

平成 13 年 12 月期 決算短信(連結)

平成 14 年 1 月 17 日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4765 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 森山昭利 TEL (03)5259-2740
 決算取締役会開催日 平成 14 年 1 月 17 日
 親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社
 親会社における当社の株式保有比率 48.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 12 月期の連結業績(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	820	—	313	—	302	—
12 年 12 月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13 年 12 月期	165	—	2,799	54	2,696	23	4.4	7.5	36.8			
12 年 12 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注)①持分法投資損益 13 年 12 月期 △ 5 百万円 12 年 12 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13 年 12 月期 59,161 株 12 年 12 月期 — 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④12 年 12 月期においては、子会社がなかったため、連結財務諸表を作成していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13 年 12 月期	4,028		3,734		92.7		62,667 58	
12 年 12 月期	—		—		—		—	

(注)期末発行済株式数(連結) 13 年 12 月期 59,600 株 12 年 12 月期 — 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13 年 12 月期	196		△ 188		13		3,272	
12 年 12 月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) — 社 持分法(新規) 1 社 (除外) — 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

当社は、連結業績予想を公表していません。

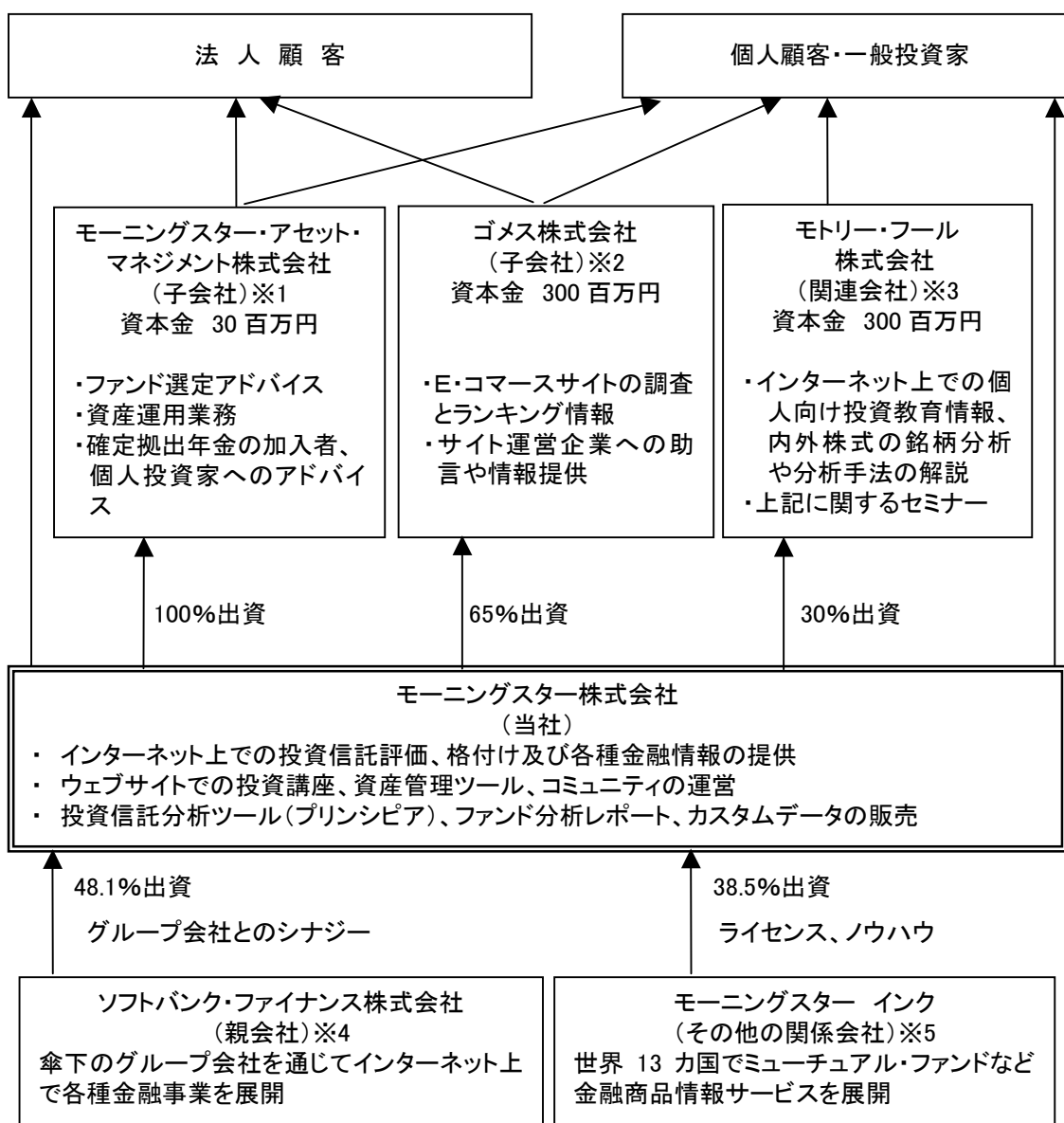
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 2 社及び関連会社 1 社で構成されており、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報を、主としてインターネット上で個人や法人ユーザーに対して提供するほか、法人顧客に対する資産運用やサイト運営に関する助言、コンサルティングを主な業務としております。

これらの業務は、比較・評価情報を基にしたレポートや広告の作成、助言などの役務提供であり、一体となって営業活動を行っております。そのため、全ての事業は「総合レーティング事業」に属していますので、特に事業を区分しておりません。

〔事業系統図〕

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(※1) **モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社**

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、投資顧問をはじめとする助言業務など、資産運用に係る各種事業を目的としており、平成13年11月より事業活動を開始しております。

(※2) **ゴメス株式会社**

当社が30%、米国ゴメス インクが35%、ソフトバンク・インベストメント株式会社が30%、ソフィアバンク株式会社が5%出資して平成13年3月22日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「関連会社」でありました。

平成13年11月9日付で米国ゴメス インクの保有の全株式を取得し、当社の出資比率を65%とした結果、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」となっております。

同社は、インターネット上でのサービス提供企業のウェブサイトと比較評価した情報を掲載するホームページを運営しています。また、こうした調査結果をもとに企業に対してサービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチ等も行っています。

(※3) **モトリー・フル株式会社**

当社が30%、米国モトリー・フル社が50%、キャピタルドットコム社が20%出資して、平成13年7月18日に設立された財務諸表等規則に定める当社の「関連会社」であります。

同社は、個人向け情報サービスを主たる業務とし、投資教育コンテンツや株式投資における分析手法、米国の株式市場に関する情報などをインターネット経由で多角的に提供しております。また、これらの情報をもとにセミナーなどを開催する業務も行っています。

(※4) **ソフトバンク・ファイナンス株式会社**

当社の発行済株式の48.1%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

同社はソフトバンク株式会社が発行済株式の100%を所有する中間持株会社であり、インターネット上で金融関係業務を営む子会社群を傘下に擁する事業統括会社であります。

(※5) **モーニングスター インク**

当社の発行済株式の38.5%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。主に個人投資家に対する投資信託(ミューチュアル・ファンド)の評価情報提供を業務としています。なお、ソフトバンク・ファイナンス株式会社は、同社の発行済株式の約20%を保有しております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社の経営理念は、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報サイトなどに関わる客観的な比較情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家を含めたユーザーの知識向上と情報の適切な選別を支援し、ユーザーの自己責任の確立に貢献することを行動の規範とし、あわせてグループの企業価値の増大を追及することで、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることであります。

(2) 利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保によって企業価値の増大をはかることを重要な経営課題の一つとして認識しています。このため、厳しい環境に耐えうる経営基盤の強化と事業展開に備えるため、内部留保の拡充に重点を置いてきました。

今後も、各期の経営成績等を考慮するとともに、事業の拡大・展開や経営環境などを勘案したうえで、配当その他の株主還元策について検討していく方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針にのっとり、当社グループ企業の総合力を活かした安定的な業績と、持続的な成長の達成による企業価値の増大を目標といたします。

具体的な戦略指針は以下のとおりであります。

① 確定拠出年金関連業務の強化

平成 13 年 10 月から導入が始まった確定拠出年金制度は、当社の業務を拡大する大きなチャンスであります。当社の金融商品の比較評価情報はもちろん、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育業務に注力します。また、平成 13 年に設立しました子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の機能を最大限に活用し、確定拠出年金制度の実施企業や運営管理機関に対するコンサルティング業務を一層強化していきます。

② 比較・評価情報サービスの拡充

当社による内外の投資信託、株式その他の金融商品情報に、子会社のゴメス株式会社のネットサイトの評価情報、関連会社のモトリー・フル株式会社の株式投資関連情報を加えることで、インターネット上での総合的な比較・評価情報サービスの提供体制を確立します。

③ 提携戦略の推進

当社は、ソフトバンク・ファイナンスグループの一員として、グループ内の金融関連企業と密接な連携を図っておりますが、今後とも相互のシナジー効果を発揮した効率的な事業展開を推進していきます。また、外部企業との提携につきましても、提供する情報・サービスの多様化という観点から、引き続きその可能性について検討していく方針であります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として厳しい経済環境が続くものと見られ、当社の事業基盤の拡大・発展にあたって、これまで以上に商品やサービスの多様化及び質の向上への努力が必要となってまいります。

特に、本年以降に企業による導入が本格化してくるものと見られる確定拠出年金制度は、当社の最も得意とする投資信託をはじめとした金融商品の比較情報や投資教育・コンサルティング関連の業務を拡大する大きな機会となるものであります。

このような環境下にあって、当社は提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」が、ユーザーの信頼確保と競争力の維持・強化にとってきわめて重要であると認識しております。

このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力しております。

また、情報の多様化の一環といたしまして、子会社の設立や他の情報サービス企業との提携、合併事業など積極的に推進し、当社の人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発を行ってまいります。

当社は、このような施策によって企業価値の増大を最重要課題とし、事業の発展と収益の拡大を追及してまいります。それと同時に社会の一員としての立場にも十分に配慮して業務を展開いたします。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、第5期より商法上の大会社となったことにともない、監査役会を設置いたしました。その機能を高めるため監査役を1名増員して4名の体制といたしました。

また、内部監査を定期的実施する体制をとっており、業務の効率的な遂行とともに各部門の業務に対するコンプライアンスの観点からも監査を実施しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が傘下に擁する金融関連企業群と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化をはかることで、効率的な経営につながるものと期待しております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、確定拠出年金制度に関わるシステム開発でも相互に協力しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングなどの商取引に加えて、役員の兼務や従業員の出向派遣や受け入れといった取引もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績

(前会計年度については、連結決算を行っておりませんので、対前期比較はしていません。)

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国の同時多発テロに端を発した世界的な景気後退もあって、民間設備投資や個人消費の冷え込み、株価の下落などが続き、GDPは名目、実質ともに1998年度以来のマイナス成長となることが確実視されるなど、過去最悪ともいえる状況で推移しました。

このような環境に影響された結果、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においても販売が伸び悩み、純資産残高は5月に60兆円弱の水準でピークをつけた後は低迷を続けました。

これはそのまま投資信託の関連業界全体の業績低迷とともに、当社グループのウェブ広告に対する需要にも少なからぬ影響を与えました。

こうした状況下で、当社グループは、投資教育・コンサルティングや個別株・ファンドレポート、カスタムデータの販売に注力した結果、ウェブ広告の落ち込みを補い、売上は820百万円となりました。

この結果、ウェブ広告に加えて投資教育・コンサルティングと個別株・ファンドレポートの売上が、全体のほぼ3分の1ずつを占めることとなり、経営の目標のひとつである安定的な売上構成に近づいてきております。

また、同時に経費の削減効果によって、営業利益は313百万円、経常利益は302百万円となりました。

【商品・サービス別売上高内訳】

(千円未満切捨て表示)

	当連結会計年度	
	(自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	
	金額	構成比
ウェブ広告	227,562	27.7
投資教育・コンサルティング	252,245	30.7
個別株・ファンドレポート	217,593	26.5
カスタムデータ	121,303	14.8
その他	2,010	0.3
合計	820,715	100.0

① ウェブ広告

当社グループの売上に占める比率は依然として大きいのですが、主要な顧客である投資信託関連業界の業績低迷による受注の減少もあって、売上は 227 百万円となりました。

当期は他の商品・サービスが大きく伸びたこともあって、全体の売上に対する構成比は 27.7%となりました。

なお、ウェブ広告に関係の深い指標である当社ホームページにおけるページビュー数は、通期で 46 百万と前期比で7%増加いたしました。

② 投資教育・コンサルティング

平成 13 年 10 月から確定拠出年金制度の導入が始まりましたが、本制度に関する関心も高まりつつあり、当社の販売する教材や資料に対する需要のほか、コンサルティングの受注増加もあって、売上は 252 百万円となりました。

また、当期においても投資教育の一環として、一般投資家向けの投資コンファレンスを 4 回開催いたしました。いずれも 1,000 人前後の一般投資家の参加があり、合計 35 百万円の売上を計上いたしました。

なお、当期に投資助言やコンサルティングを主業務とし、投資顧問免許を有する子会社「モーニングスター・アセット・マネジメント(株)」を 100%出資によって設立いたしました。同社は、投資顧問・助言業務の分野で当社の業務を補完する形で、グループの総合力の強化に貢献することを目指しております。

同社が平成 13 年 11 月に開始した中央三井信託アセット・マネジメントの運用するファンド・オブ・ファンズへの助言業務による売上はここに含まれております。

また、平成 13 年 11 月に当社の比較・評価情報サービスの多様化をはかるため、ゴメス株式会社を子会社化いたしました。同社のウェブサイト評価や企業向けコンサルティングによる売上もここに含まれております。

③ 個別株式・ファンドレポート

当期の投資信託業界は逆風下にあったといえますが、当社の提供するファンドレポートに対しては根強い需要があり、販売努力が効を奏したこともあって、個別株・ファンドレポートの売上は 217 百万円となりました。

④ カスタムデータ

当社の保有するデータベースの各種データの売上も需要の着実な増加を受けて、カスタムデータの売上は 121 百万円となりました。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		526,425	
2. 売掛金		114,087	
3. 有価証券		2,746,021	
4. たな卸資産		5,418	
5. 繰延税金資産		10,800	
6. その他		9,293	
流動資産合計		3,412,046	84.7
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物附属設備		7,145	
器具備品		65,520	
減価償却累計額		(33,066)	
有形固定資産合計		39,599	1.0
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		80,883	
その他		40,657	
無形固定資産合計		121,541	3.0
3. 投資その他の資産			
投資有価証券 ※1		234,503	
繰延税金資産		2,497	
その他		203,416	
投資その他の資産合計		440,418	10.9
固定資産合計		601,558	14.9
III 繰延資産			
新株発行費		14,538	
繰延資産合計		14,538	0.4
資産合計		4,028,144	100.0

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1.未払金	18,387	
2.未払法人税等	114,760	
3.その他の	24,168	
流動負債合計	157,317	3.9
II 固定負債		
1.退職給付引当金	3,455	
2.連結調整勘定	21,390	
固定負債合計	24,846	0.6
負債合計	182,163	4.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	110,992	2.8
(資本の部)		
I 資 本 金	1,558,000	38.7
II 資 本 準 備 金	1,948,799	48.4
III 連 結 剰 余 金	225,928	5.6
IV その他有価証券評価差額金	2,260	0.0
資 本 合 計	3,734,987	92.7
負債・少数株主持分 及び資本合計	4,028,144	100.0

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	
	金 額	構成比 (%)
I 売 上 高	820,715	100.0
II 売 上 原 価	321,864	39.2
売 上 総 利 益	498,850	60.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	185,499	22.6
営 業 利 益	313,351	38.2
IV 営 業 外 収 益		
1.受 取 利 息	4,388	
2.連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1,944	
3.そ の 他	156	
営 業 外 収 益 合 計	6,489	0.8
V 営 業 外 費 用		
1.持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5,629	
2.新 株 発 行 費 償 却	11,955	
営 業 外 費 用 合 計	17,585	2.2
経 常 利 益	302,255	36.8
VI 特 別 損 失		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3,990	
特 別 損 失 合 計	3,990	0.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	298,264	36.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	136,130	16.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,326	△ 0.8
少 数 株 主 利 益	2,835	0.3
当 期 純 利 益	165,624	20.2

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	
	金 額	
I 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	60,303	
II 当 期 純 利 益	165,624	
III 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	225,928	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	298,264
2. 減価償却費	33,935
3. 長期前払費用償却	6,380
4. 受取利息及び受取配当金	△ 4,388
5. 新株発行費償却	11,955
6. 退職給付引当金の増減額	3,455
7. 為替差益	△ 175
8. 持分法による投資損益	5,629
9. 連結調整勘定償却額	△ 1,944
10. 売上債権の増減額	△ 60,870
11. たな卸資産の増減額	△ 5,418
12. 未払金の増減額	△ 4,708
13. その他の流動資産の増減額	△ 2,472
14. その他の流動負債の増減額	△ 2,961
小計	276,683
15. 利息及び配当金の受取額	4,388
16. 法人税等の支払額	△ 84,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,968
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 75,650
3. 新規連結子会社株式の取得による収入	129,827
4. 投資有価証券取得による支出	△ 267,562
5. 投資有価証券売却による収入	30,000
6. その他	△ 3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	13,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	175
V 現金及び現金同等物の増加額	21,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,251,177
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	3,272,447

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス(株)の2社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社は、モトリー・フール(株) 1社であります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっ
ております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法によっております。

ロ. 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについて
は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販
売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基
づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における
退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしま
す。

なお、会計基準変更時差異(3,990千円)については、当連結会
計年度に一括して償却することとし、特別損失に計上してしま
す。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理す
ることとしております。

④ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、2年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 注記事項 】

(連結貸借対照表関係) (千円未満切捨)

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
※1 関連会社に対するものは次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	83,041 千円

(連結損益計算書関係) (千円未満切捨)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	
役員報酬	31,038 千円
従業員給与	45,571 千円
従業員賞与	7,629 千円
広告宣伝費	20,715 千円
支払報酬	11,721 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (千円未満切捨)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	526,425 千円
有価証券	2,746,021 千円
現金及び現金同等物期末残高	3,272,447 千円
2. 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにゴメス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゴメス㈱の取得価額とゴメス㈱取得による収入純額との関係は次のとおりです。	
流動資産	314,437 千円
固定資産	12,498 千円
流動負債	△ 17,913 千円
連結調整勘定	△ 23,335 千円
少数株主持分	△ 108,157 千円
取得時剰余金のうち当社持分	△ 1,329 千円
ゴメス㈱株式の取得価額	176,200 千円
ゴメス㈱現金及び現金同等物	306,027 千円
差引:ゴメス㈱取得による収入	129,827 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度においては、リース契約 1 件あたりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 13 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の高額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 13 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000	
非上場外国債券	49,462	
MMF	2,746,021	
合 計	2,897,483	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成 13 年 12 月 31 日現在)

種 類	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
非上場外国債券	—	49,462	—	—
合 計	—	49,462	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(千円)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払費用否認額	1,645
未払事業税否認額	8,903
未払金否認額	1,986
減価償却費損金算入限度超過額	1,044
退職給付引当金	1,453
繰延税金資産合計	15,033
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△ 1,639
その他	△ 94
繰延税金負債合計	△ 1,734
繰延税金資産の純額	13,298

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク ファイナンス(株)	東京都 千代田区	41,315,000	インターネット を通じた 総合金融サ ービス	直接 (被所有) 48.1%	2人	商品・サー ビスの販売	商品の販売	6,300	売掛金	2,835
							業務の委 託、不動産 賃借等	給与立替、 不動産賃借 等	241,616	未払金	2,071
							関係会社の 株式売買	80,000			—
関係会社	モーニン グスター インク	米国 イリノイ州 シカゴ市	18,997,357	各種投資情 報の提供	直接 (被所有) 38.5%	1人	サービスの 販売	商品の販売	13,190	売掛金	13,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 有価証券の取得価格は、出資額を基準として決定しております。

5. 平成13年12月31日現在、当社代表取締役会長 北尾吉孝及び当社代表取締役社長 川島克哉はソフトバンク・ファイナンス(株)の代表取締役を兼務しております。

6. ソフトバンク・ファイナンス(株)の資本金は平成13年12月31日現在のものであります。

7. モーニングスターインクの資本金は平成13年12月31日現在のものであり、資本金額は144,028千米ドルで、日本円への換算レートは平成13年12月28日現在の株式会社富士銀行の対顧客電信相場の仲値1米ドル=131.90円によります。

2. 役員及び個人主要株主等
該当する取引等はありません。

3. 子会社等 (単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	モーニングスター・アセット・マネジメント㈱	東京都千代田区	30,000	投資顧問	直接 所有 100%	2人	商品・サービスの販売、 業務の委託	商品販売	400	売掛金	420
								給与立替	1,717	立替金	640

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 平成13年12月31日現在、当社取締役田村 威は同社代表取締役を、常務取締役 朝倉智也は同社取締役をそれぞれ兼務しております。

4. 兄弟会社等 (単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	テックタンク ㈱	東京都千代田区	300,000	システム 開発	—	—	業務の委託	給与立替	12,121	立替金	3,833

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳 (千円未満切捨て表示)

① 退職給付債務	8,966
② 年金資産	4,822
③ 未積立退職給付債務(①-②)	4,144
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	688
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③-④-⑤)	3,455
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	3,455

※1 適格退職年金制度の年金資産は、平成13年12月31日現在の時価評価額ではなく、推定値によっております。

3. 退職給付費用の内訳 (千円未満切捨て表示)

① 勤務費用	2,511
② 利息費用	168
③ 期待運用収益(減算)	46
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,990
⑤ 退職給付費用(①+②-③+④)	6,625

※2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額4,194千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	3.0%
② 期待運用収益率	2.2%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	—
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に一括費用処理

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

当企業集団の事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。